

2015.10.22 07:00

【窮極の原発話】「もんじゅ」でまたも不祥事 「極めて異常」と規制委は怒り心頭 ついに廃炉カードもちらつかせ...

日本原子力研究開発機構の不祥事がまた発覚した。高速増殖炉原型炉「もんじゅ」（福井県）で、機器の安全上の重要度分類に多数の誤りが見つかり、原子力規制委員会は「極めて異常な事態だ」と激怒。保安検査のたびに違反が見つかるというような事態で、規制委は「もんじゅ廃炉」につながるような命令もちらつかせる。発足から丸10年を迎えた原子力機構は、原子力に関する日本で唯一の総合研究機関であり、奮起が求められている。（原子力取材班）



一向に動く見込みのない高速増殖炉原型炉「もんじゅ」=福井県敦賀市

■「しっかりけじめを付ける」

取材班は規制委の田中俊一委員長に、もんじゅの廃炉につながる命令（設置変更許可取り消し）という選択肢もあるのか、と聞いてみた。

田中委員長は「法律上は設置変更許可の取り消しというのはたぶんできるけれども、そう簡単にそんなことまでできるとは思っていない。いつまでも今の状態であれば、その場合どうするかというのは何か申し上げるような段階ではない」と否定した。

しかし規制委の他の委員はかなり踏み込んだ発言をしている。

9月30日の定例会では、新任の伴信彦委員が「これだけ不履行が続くとすれば、組織として信用されなくなって、契約解除されるのが社会通念上妥当だと思う。ずるずる続けていても解決には至らない。どこかでしっかりけじめを付けなければならぬ」と強調。更田豊志委員長代理も「極めて異常な事態にある。どこかできちんとした判断をせざるを得ないときが来る」と述べた。

規制委の間では、原子力機構に今、「ラストチャンス」を与えて安全管理に取り組ませているという共通認識がある。何度言っても分からないのであれば、最後に「けじめ」や「判断」を下す。規制委は、その時期がいよいよ迫っているというメッセージを送っている。

■ミスの全容が分らず

では、もんじゅで再び何が起きているのか。

原子力機構は8月、約4万9000点ある機器のうち、約3000点について重要度分類に誤りがあったことを規制委側に説明した。重要度によって点検に違いがあり、最重要度に分類されるはずだった機器の詳細な点検がされなかった恐れがある。

担当者によって分類基準によって解釈の違いがあったことが原因とみられるが、問題を把握したのが今年5月で3カ月以上も放置していたことも問題だ。

しかし後に、数を適切に集計していないことが分かり、規制委が9月に実施した保安検査でも全容を把握できなかった。

原子力規制庁の黒村晋三安全規制管理官（新型炉・試験研究炉・廃止措置担当）は「事業者として何をどのように対応しなくてはいけないのかという正しい認識と、それを踏まえての実施が必要だが、それが欠けている」と話した。

規制委は10月21日までに、原子力機構に対し、ミスの全容を報告するよう求めたが、更田委員長代理は「保安検査の歴史の中でも極めて異例のことで、基本中の基本といえる安全機能の重要度分類で示している様相は極めて奇怪だ」と不満をあらわにした。

もんじゅの安全管理の軽視は根深い。平成25年5月、1万件以上に及ぶ機器の点検漏れで、規制委が運転再開停止命令を出している。

原子力機構は25年10月から27年3月まで、コミュニケーションや品質保証体制を抜本的に見直す「集中改革」を成し遂げたはずだった。しかしながら、停止命令が出て以降、9回の保安検査があったうち、規制委は7回の保安規定違反を指摘している。

■原子力機構は安全文化をどう考えているか

原子力機構の児玉敏雄理事長は9月末、規制委の会合の場に呼ばれた。

これは毎月1回、原発を扱う事業者の社長や理事長をそれぞれ呼んで、「安全文化」について規制委と意見交換をするもので、もんじゅの不祥事があったからというタイミングではない。

児玉理事長は冒頭、「もんじゅに関して厳しい措置を頂いた。こちら側の不手際があって、誠に申し訳なく、重く受け止めている。期日までに報告するよう努力する」と陳謝した。

その上で、「社会からの信頼を得るために不断の努力をする」「安全確保のための品質保証活動に継続的に取り組む」との決意を示したが、言葉が上滑りしている感覚は否めない。もんじゅの集中改革については「完成度が不十分だ」と認めざるをえなかった。

元三菱重工業副社長の児玉氏が理事長に就任したのは今年4月。原子力機構の各現場の現状を直接確認しようと、現場をかけずり回り奮闘していることは評価できる。

この半年を振り返って、児玉理事長は「非常に幅の広い仕事をしており人材が豊富。しかしシナジー（相乗効果）がない。情報とか設備のシナジーをもっとやれば、1+1が2以上になる。ただ頭で分かっているも実行が追いついていない」と述べた。

その上で「民間で培った手法を取り込み、職員の先頭の先頭に立って安全意識の向上に取り組む」と意気込みを示した。

原子力機構は、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構（旧動力炉・核燃料開発事業団）を統合再編して、17年10月に設立した。

新型原子炉の開発、核燃料サイクルの推進、核セキュリティの確保など、重要な研究案件を数限りなく扱っている。原子力の健全な発展のためにも、もんじゅに足をとられている場合ではない。

©2015 The Sankei Shimbun & SANKEI DIGITAL All rights reserved.